

ファミリー層のお客さま支持上昇に加えて、インバウンド(訪日外国人)需要が貢献し2Q過去最高益を更新

消費税増税後、競争力のある価格戦略を継続する一方で、価格だけでなく品質も含めた魅力的な商品の品揃えと売り場作りがファミリー層の支持を高めて他社からシェア獲得。10月以降の免税範囲拡大によるインバウンド需要も貢献し、既存店売上高は4.6%増と好調。主力のドン・キホーテとNew MEGAを中心に15店を出店した結果、会社予想を上回る大幅な増収増益を達成し、2Q最高益を更新しました。

売上高

3,422 億円

「食品」や「日用雑貨品」などの生活必需品の価格戦略と品揃え強化策が奏効。また、価格だけでなく品質も含めたお買い得商品の品揃えがお客さまのニーズをつかみ、10月の免税範囲拡大後のインバウンド需要のさらなる獲得にも成功したほか、15店の新規出店も貢献し、売上高は3,422億円(前年同期比12.8%増)となりました。

営業利益

234 億円

価格訴求の商品だけでなく、付加価値型商品への購買誘発を目指す「松竹梅」作戦を実施した商品・粗利ミックスの結果、売上総利益率は0.1pt改善。販管費は、営業力強化による人件費増などで12.6%増加するも、増収効果で吸収し、売上高販管費率は20.0%と適正に管理。営業利益は234億円(同14.2%増)と大幅増益を達成しました。

経常利益

240 億円

営業増益に加えて、営業外収益が前期から1億円増加したこと及び有利子負債削減などを進めて、資金効率を高めたことによる支払利息の減少などにより、営業外収支戻りが6億円のプラスになった結果、経常利益は240億円(同13.8%増)となり、大幅増益を達成しました。

当期純利益

137 億円

事業効率の改善のための閉店や移転などにより、店舗閉鎖損失を4億円計上したことなどで、特別損益戻りが7億円のマイナスになったことから、税金等調整前純利益が233億円となる一方で、法人税等77億円、少数株主利益19億円の控除により、当期純利益は137億円(同5.1%増)と過去最高益を更新しました。

総資産

4,895 億円

前期末と比較して新規出店数増加に伴う棚卸資産133億円増、建物・土地などの有形固定資産321億円増及びのれんなどの無形固定資産18億円増及び投資その他の資産53億円増などにより、総資産は4,895億円(前期末比573億円増)となりました。

純資産

2,083 億円

四半期純利益増加に基づく利益剰余金の積み増しなどにより、純資産は2,083億円(同151億円増)となり、自己資本比率は41.1%(同2.3pt低下)となりました。債権流動化の実施による資金効率の改善で、D/Eレシオは0.53倍(同0.1pt改善)となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行います。

EPS

174.41 円

1株当たり四半期純利益(EPS)は、174.41円(前年同期比7.47円増、4.5%増)となり、収益力は順調に上昇しています。

ROE

13.9 %

株資本当期純利益率(ROE)は13.9%(同1.2pt低下)と、引き続き10%超の高い水準を達成しております。

お買上客数

1億 4,285 万人

当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま(レジ通過客数)は、半年間で1,155万人増加し、1億4,285万人(前期比8.8%増)となりました。

店舗数

291 店

新規出店は国内のみで、ドン・キホーテ7店、New MEGA5店、ドイト1店、驚安堂2店の合計15店舗となりました。グループ全体の店舗数は、国内43都道府県277店舗、米国の14店(ハワイ州5店、カリフォルニア州9店)を合わせると291店舗となりました。

売場面積

821,230 m²

2014年12月末時点の売場面積は、新規出店15店などにより、前期末と比較して25,781m²増加し、821,230m²(前期末比3.2%増)となりました。

中間配当金

10 円

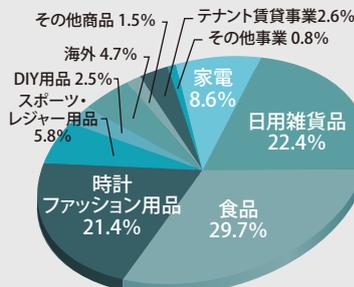
中間配当は1株当たり10円を実施いたしました。なお、本中間配当を含めた年間配当は1株当たり36円を予定しております。

商品点数

9億 395 万点

当社グループが当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は9億395万点となりました。

商品分類別売上高構成比



外国人持株比率

60.9 %

外国人株主の保有比率は60.9%と前期末比1.6pt減少しましたが、引き続き高い水準を維持しております。なお、株主数は前期末に比べて75名減少し3,294名となりました。

株主分類別持株数構成比

